

当事者参画型ひきこもり支援者養成研修プログラム開発

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 北海道札幌市中央区北 4 条西 26 丁目 3 番 2 号

助成事業の概要

ひきこもり支援が当事者一人ひとりの思いに沿うものとなっていないケースが少なからず見受けられる。そのため本調査研究では、ひきこもり当事者の共通した思いを汲み取っていくことが可能となりうる当事者参画型によるひきこもり支援者養成研修プログラムの開発を目的に実施した。

実施にあたっては、平成 28 年 4 月～12 月にかけて内外の有識者 12 名による調査研究委員会（電子会議）を計 5 回実施し本調査研究の重要な事項を協議した。平成 28 年 8 月～9 月にかけては北海道内のひきこもり当事者個人（家族）及び支援団体機関を対象に質問紙調査票を郵送して、ひきこもり養成研修プログラム開発のための「当事者ニーズ調査」を実施した。またその調査結果を踏まえ「養成研修プログラム試案検討会」を調査委員会内で議論を重ね、協力団体講師の適切な助言等をいただきながら「養成研修プログラム開発モデル事業」を最終的に計画化した。モデル事業は平成 28 年 10 月 30 日に「それぞれの経験的知識がつなぐひきこもりピアサポート」として一般公開され、全国各地で先駆的にピアサポートを実践する代表者 6 名を招聘して講義と演習を組み合わせた形式で行われた。ピアサポートを実践するうえで必要不可欠な実践体系を理論的パラダイムに準拠して学ぶ機会となった。

事業の成果

本開発事業ではとくに当事者主体のピアサポー

トに着眼し、当事者の立ち位置から今日のひきこもり支援者養成研修のあるべき方向を考察することをねらいとして下記に示す 3 つの構成内容で実施した。

まず①当事者ニーズ調査では、26 項目に及ぶ調査票を北海道内のひきこもり当事者個人（家族）及び支援団体機関 90 箇所に郵送し最終的に 68 通（回収率 76%）の回答があった。調査からはピアサポートに求められる「同様な立場にあるものとしての共感性」「苦労を分かち合える感受性」が上位を占めながらも、課題として「対話が難しい当事者との関係性づくり」に困難があるとの回答が上位を占め、ピアサポート以外の必要な支援として「親亡き後の生活支援」が半数を超える結果となり、今後一定のピアサポートの限界を認識しつつ、高年齢化を増すひきこもりにどのようにピアサポートが対峙していくことができるのかという課題が残された。

②「養成研修プログラム試案検討会」では、ひきこもり領域のピアサポート活動については現場での定着が未成熟のうえしっかりとした議論が積み重ねられていない現状認識のもと当面直面する課題や今後のあるべき姿など多岐にわたって建設的な意見交換ができたことともに、当事者ニーズ調査結果による分析を活かした養成研修プログラム試案としてソーシャルワーク実践体系の構成要素としての価値理念、経験的知識（実践的知識）、方法・技術に立脚したマイクロ・メゾ・マクロ・ソーシャルワークを展開する理論パラダイムに準拠した養成研修プログラム開発モデル事業を計画化することができた。ピアサポートの有

効性はエビデンス（科学的根拠）に基づいて解明されてきたとはいえ、専門性との差異化よりもどのように専門性と共存共栄していくことができるかが支援者養成を考えるうえで必要となる。

最後③養成研修プログラム開発モデル事業「それぞれの経験的知識がつなぐひきこもりピアサポート」では、ひきこもり当事者の申込みが多く目立ち参加者は 41 名、関係者スタッフを含めると 50 名を超えた。期待されるピアサポートは必ずしも個別家庭訪問活動のみを前提としているのではなく、当事者会や自助会での活動、さまざまな当事者主体によるイベント活動、文化芸術活動、手紙（絵葉書）によるアウトリーチのほか、非支援の枠組みの提示など幅広く存在し、その可能性を示唆するものであった。

成果の広報・公表

本調査研究事業の内容をまとめた「当事者参画型ひきこもり支援者養成研修プログラム開発調査研究事業報告書」（A4 判平綴じモノクロ 37 頁 300 部印刷製本）には、本調査研究の目的、支援者養成研修の動向と課題、本調査研究の視座と方法、当事者ニーズ調査結果、開発モデル事業の概要、事業成果の複眼的考察が掲載されている。北海道をはじめ全国で活動するピアサポート実践者の最新の動きを幅広く理解できる報告書であるため、ひきこもり当事者はもちろんのこと、関心を寄せる家族や支援者にも郵送等にて頒布し、また広く一般市民への理解啓発の意味から WEB 上で無料閲覧できるようにした。また当 NPO の SNS などを通して本事業報告書を紹介したところ、多数事前申し込みがあり、ひきこもりピアサポートに興味関心を寄せる人たちへの理解啓発につながったと思われる。

そのほか、平成 29 年 2 月に大阪府豊中市で開催された「若者当事者全国集会」、同年 3 月に駒

澤大学にて開催された「第 12 回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in 東京大会」など、ひきこもりに関するイベント活動を通して事業報告書発刊の周知を行い、広くその内容についてアナウンスを行った。

今後の展開

厚生労働省では平成 25 年度から「ひきこもり対策推進事業の拡充」としてピアサポートを含む「ひきこもりサポーター」養成研修・派遣事業を各自治体に対して実施するよう働きかけがなされているが思うように養成や派遣活用が進んでいない課題があり、本調査研究がこれに少なからず寄与する成果として今後の実践活動の参考とされていくことを願うものである。

北海道では平成 27 年 12 月に当 NPO を含む 3 団体によって「ひきこもりサポーター養成協議会を（仮称）」を設置したところであり、まだまだ未確立なひきこもりサポーター並びにひきこもりピアサポートについて専門機関との協同作業のなかでさらに継続した議論をしていきたいと考えている。

またこれとは別に当 NPO が呼びかけて北海道内で活動する 5 つの当事者団体が加盟する「北海道ひきこもり当事者連絡協議会」が設置要綱のもと平成 28 年 10 月に発足した。北海道ひきこもり当事者連絡協議会にはそれぞれの当事者団体が自分たちの活動の限界点を真摯に受け止め、自団体でできないところや異なっているところを相互に補いながら協同実践していく緩やかなネットワーク形成が期待されており、地域間・団体間の連携促進が図られる協同実践のありようが今後のピアサポートのさらなる発展につながることを願っている。